



鳥栖市議会だより

第157号

平成25年8月15日

住みたくなるまち 鳥栖

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話85-3525



夏のせせらぎ

5月
6月
臨時市議会
定例市議会

九州国際重粒子線がん治療センターの
施設整備補助金4億5千万円を可決

初めての議会報告会を開催

一般質問...4~8
17人が質問

- ◆主な事業と予算額.....③
- ◆常任委員会審査報告.....③
- ◆議決結果.....⑨
- ◆陳情・意見書・表彰.....⑩
- ◆議会日誌・編集後記.....⑩

6月定例会

6月定例会は6月4日から6月20日まで開かれ、市長提出議案6件、議員提出議案5件の審議のほか17人の議員が一般質問を行いました。

一般会計 補正予算 5,645万円を原案可決

国際リニアコライダー(ILC)の九州誘致を求める決議を可決

補正予算を可決

今定例会では、一般会計補正予算や市職員等の給与を減額する市職員等の給与の特例に関する条例などの議案を審議しました。

補正予算の中で、補助事業については、国・県支出金の内示に伴い、生活保護基準の見直しに伴うシステム改修経費、肝がん予防事業経費、留守家庭児童等少年教室事業経費、風しん予防接種委託料などが計上され、単独事業としては、コミュニティ事業補助金、公民館類似施設整備補助金、子ども・子育て支援事業計画調査経費、農地・水保全管理支払交付金負担金、朝日山公園の整備経費、防犯カメラの設置経費、いじめ被害に遭った生徒への訪問支援事業経費などが計上されました。

市長から提案された議案はすべて原案のとおり可決されました。

給食センター化に関する 請願は不採決

今定例会では、学校給食に関して、給食センター建設の予算執行を一時凍結すること、広く市民の意見を聞き議論すること、自校方式による学校給食を存続し拡充することを求める、請願1件を審査しました。

この請願は、付託された総務文教常任委員会でも不採択となり、本会議でも賛成少数で不採択となりました。

ILC誘致の 決議を可決

今定例会では、国際リニアコライダー研究所の立地により、九州が世界の知の拠点となり、新しい産業の集積や技術革新など、九州から日本、世界に貢献し、大きな波及効果をもたらすとして、「国際リニアコライダー(ILC)の九州誘致を求める決議」が提案され賛成多数で可決されました。

5月臨時会

5月20日に開かれた5月臨時会には、九州国際重粒子線がん治療センター施設整備補助金と、がん先進医療受診環境づくり事業の予算を補正する議案などが提案されました。

この補正予算は、がん治療センター施設整備補助金4億5千万円について、平成25年度に2億円、平成26年度に2億5千万円補助する案が3月議会で否決されていたものを、本年度に1億円、平成26年度から平成29年度にかけて3億5千万円補助すると変更したものです。

本会議の質疑では、「今なぜ再提案されるのか。なぜ鳥栖市がしなければならぬのか」「25億円の支援は誘致に当たっての約束だったのか。これ以上の負担はないのか」などの質疑に対し、「センターのスムーズな立ち上げに寄与するため、

5月29日の開設までに議会の理解を得たい。この施設を誘致した自治体の役割、責務として支援を行うことが、施設のスムーズな立ち上げ、安定的な運営、治療につながる」「約束はしていないが、約束であると表現されるほどに大きな期待を抱かせたことは深く反省し、おわび申し上げる。今後の負担は一切ない。引き続き資金収集に努め、市の負担減少につながるよう努力したい」などの答弁がありました。

この補正予算案に対して、4億5千万円の施設整備補助金を削除する修正案が5人の議員から提出されました。本会議では、原案に対する賛成討論、修正案に対する賛成討論がそれぞれ行われました。

採決の結果、補助金を削減する修正案は賛成少数で否決され、一般会計補正予算は原案のとおり可決されました。

平成25年度 一般会計補正予算

補正額 5,645万円

予算合計 224億9,470万5千円

補正予算(6月)
5,645万円

補正予算(5月)
1億100万円

当初予算
223億3,725万5千円

【主な歳入】

市税 3,900万円
国・県支出金 2,161万1千円

【主な事業と予算額】

- コミュニティ事業補助金 510万円
弥生が丘中央区へ公民館の備品購入経費を助成するもの
東町区の山笠水法被・長法被の作成経費を助成するもの
水屋町区防災会の防災設備等の整備経費を助成するもの
- 公民館類似施設整備補助金 500万円
西田町公民館の新築工事に要する経費の一部を補助するもの
- システム改修委託料 94万5千円
生活保護基準の見直しに伴い、既存システムの改修を行うもの
- 子ども・子育て支援事業計画調査委託料 150万円
- 肝がん予防事業 129万5千円
- 農地・水保全管理支払交付金負担金 15万4千円
- 朝日山公園展望台建替工事 800万円
- 新鳥栖駅周辺整備工事 70万円
新鳥栖駅周辺の防犯対策のため、西口と東口に防犯カメラを設置するもの
- 日本語教科書策定関連経費 6万9千円
- 訪問支援事業 27万7千円
- 備品購入費 240万円
市立中学校に電子黒板を設置するもの
- 予防接種委託料 2,000万円

建設経済

商工振興課 コミュニティ事業補助金の対象と申請方法や事業の周知方法

農林課 農地・水保全管理支払交付金の対象と単価変更理由等

都市整備課 新鳥栖駅の防犯カメラの設置位置と設置

総務文教

総務課 防災設備の内訳と金額や具体的な整備内容、発電機や投光器の保管場所、発電機の燃料の取り扱いと保管方法

教育委員会事務局 小中学校におけるICT環境の現状と今後、市内中学校におけるいじめ事案に関連して、NPOの学習支援の期間とその後の対応、NPOの学習支援内容と必要性、NPOと医師との連携、学校の支援状況、更生プログラム、いじめと犯罪の定義、いじめ問題に関する教師の研修、市内のいじめによる不登校の現状、いじめ事案の覚知の遅れに対する教師の意識

常任委員会審査報告概要

次の項目などについて
質疑がありました

状況、朝日山公園展望台の建て替えに関し、木造での耐久性と安全性、建て替え後の維持管理、展望台の利用者数と展望台建て替え後の面積



建て替えられる朝日山公園展望台

厚生

市民協働推進課 消費生活相談員の資格、消費生活相談の相談内容と警察や弁護士等との連携、還付金詐欺や送りつけ商法等への対応

税務課 固定資産税の土地と償却資産の増額理由

社会福祉課 シルバー人材センターに関し、補助金の今後の考え方、企画提案方式事業、センターの会員数

子ども育成課 子ども・子育て支援事業計画に関し、調査の項目とスケジュール、調査における調査対象の範囲とサンプル数、調査委託の必要性、調査に係る付帯項目の有無

健康増進課 肝がん講演会の具体的な内容、肝炎ウイルス検査、子宮頸がん予防接種の積極的勧奨の一時見合わせ、風しん予防接種の対象者と効果

お知らせ

市の機構改革に伴い、今年4月から常任委員会の名称と所管が以下のとおり変わりました。

◎総務文教常任委員会

(総務部、教育委員会、出納室、監査委員、選挙管理委員会の所管に属する事項、他の委員会の所管に属しない事項)

◎建設経済常任委員会

(建設部、環境経済部、上下水道局、農業委員会の所管に属する事項)

◎厚生常任委員会

(市民福祉部の所管に属する事項)

一般質問

17人の議員が質問を行いました。
(発言順に掲載しています)

西九州ルートを 全線フル規格に

質問 江副康成議員

西九州ルートの起点となる九州新幹線新鳥栖駅設置は長崎県の歴史と熱意に助けられたところが大きく、長崎県が望む全線フル規格により在来線と分離して整備することは、佐賀県沿線自治体の駅を中心とした街づくりにも配慮することとなる。鳥栖市長として、全線フル規格に賛同すべきだと思ふが。

■財源の問題があるものと考えられる

答弁 西九州ルートは、

現在、武雄温泉―長崎間の整備が行われているが、新鳥栖駅―武雄温泉間は在来線を走行することになっており、国が在来線区間の走行もできる軌間可変電車（フリーゲージトレイン）を開発している。

新幹線の整備については、仮に新鳥栖駅―武雄温泉間をフル規格で整備することになれば、平成23年の政府・与党確認事項の「整備新幹線の取扱いについて」で示された、概ね9年後の開通に間に合うのかという問題と、佐賀県の実質負担額増という財源の問題があるものと考えられる。
その他質問◆サガハイマツトの今後

鳥栖駅東口 早期実現を

質問 久保山口出男議員

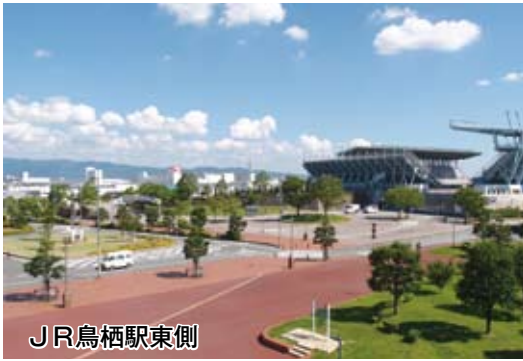
JR鳥栖駅東口の設置は、商工団地事業所及び駅東地域住民の懸案事項であり、平成23年11月に法改正もされ、地方公共団体の負担による設置も可能となった。早急に鉄道事業者を含む関

係機関との問題点等の整理を行い、一日も早い実現に向けた取り組みを要望する。

■関係機関との調査研究を重ねたい

答弁 東口設置への協議については、多くの駅利用者の利便性向上のためにも重要な課題であることを踏まえ、これまでJR九州とさまざまな観点から協議を重ねてきた。

東口設置の必要性、建設費用やランニングコストの問題、安全対策、スタジアムとの位置関係など多くの問題点をまず整理することが必要であると考えている。現在の市街地は鉄道により東西に分断されているこ



JR鳥栖駅東側

とで土地利用等を含め課題であることや、今後のまちづくりの上で、東口設置は東西連携の手法の一つであると考えている。
今後、人口減少が進むといわれる日本における社会情勢や新幹線西九州ルート開業後の鳥栖駅の動向などを踏まえながら、関係機関との調査研究を重ねたい。

公営住宅の 今後のあり方は

質問 国松敏昭議員

本市の市営住宅は、既に建設から40年を超える住宅もあり老朽化している。市民が安心して健康に暮らせる住居の確保は、行政の役目でもある。今、公営住宅行政のあり方が問われている。さらに、住宅入居希望者のニーズに対しても、今後どのように応えていくのか。

■多様化するニーズに的確に対応していく

答弁 住宅セーフティネット確保と市民の健全な住生活実現には、これまでの公営住宅建設を重視した

施策から、良質なストックを将来へ継承する施策への転換が必要となっている。このため、厳しい財政状況下において、市営住宅の老朽化への対応を効率的かつ円滑に進めることが重要であり、市営住宅の点検強化、早期の管理・修繕によって、更新コストの削減、適切で安定的な住宅供給が図られると考える。

また、市営住宅は住宅セーフティネットの中核であることから、老朽化等への適切な対応を図り、高齢者や障害のある人を含め、誰もが安心して暮らせる住宅のあっせんや相談体制の充実を図ることも重要だと考えている。
その他質問◆待機児童



市営住宅(本鳥栖町)

サガハイマツトへの支援について

質問 尼寺 省悟議員

ハイマツトへの25億円の支援は、民間中心かつ努力目標であったが、前議会で、「市が責任をもって集める金額」との答弁に大きく変わった。今までの答弁に対する責任、市民へ大きな負担を強いる事になった事への責任は辞任に値する。市長はその責任をどうとられるのか。

また、ハイマツトへの支援は、市民の安心につながるからというが、それならもっと国保への支援をすべきではないか。

■今後の資金収集と適切な市政運営で責任を果たす

答弁 直接、税の投入という結果になってしまったことについての責任は大変重いものと考えており、今後の資金収集と適切な市政運営という中で責任を果たしたい。

がん治療施設への市の支援は、まずはがん患者の皆さんやその家族にもたらす福利の大きさを考慮した。また、最先端の治療施設の

存在がこれからの市のまちづくりには大きく寄与するという観点もある。

なお、国保の財源は、加入者の国保税で賄うことが基本であり、一般会計の財源は本来、社会保険等、他の医療保険加入者を含め、市民全体のサービスを実現するための財源である。
その他質問◆国民健康保険

健康都市としての取り組みは

質問 中川原豊志議員

6月1日に開業した国際重粒子線がん治療センターへ「鳥栖ならではの」多額の支援をした鳥栖市として、健康都市の評価を得る施策はどのようなものがあるのか。健康増進の取り組みから、がんを含む成人病検診の実施状況とその助成及び先進医療の助成と今後の支援策について尋ねる。

■健康診査、健康教育、健康相談に取り組んでいる

答弁 本市では、従来から健康増進事業として、健康診査、健康教育、健康相談に取り組んでいる。また、生活習慣病などを

早期に発見し予防するため、健康診査・特定保健指導を実施し、胃、肺、大腸、子宮、乳前立腺がんの検診を実施している。
先進医療への対象拡大は、まずは今回のがん先進医療助成制度の導入、実施状況を検証し、他の先進医療の実施状況や治療費等を調査し検討したい。

体罰の実態報告は

質問 小石弘和議員

私の3月定例会一般質問において、本市教育委員会には小中学校に対し調査されたと思うが、どのような方法で調査され、どのような実態が明らかになったのかの質問に対し、「調査2は小中学校の教職員、児童生徒およびその保護者へのアンケートを実施し、記入内容の事実確認を行って報告するもので、本年3月11日までに各学校から教育委員会へ報告が上がってくる」との答弁だった。

では、各小中学校ごとにどのような実態の報告があったのか、詳細にお伺いする。

■明らかにあった体罰の事例は2件だった

答弁 調査2で明らかにあった体罰の事例は、小学校1件、中学校1件の計2件だった。

小学校では、鳥栖市の教諭が社会体育の指導を行っている鳥栖市以外の小学校において、厳しい指導を求める保護者会の意向を受け、部員の顔や頭を平手で叩いたり、足を蹴ったりするなどの体罰があった。

中学校では、自主学習ノートを提出するよう指示した生徒が無視するような態度をとったため、頬を平手打ちしたり、頭突きするという体罰があった。いずれも児童生徒にけがはなかった。

その他質問◆教育環境等の整備

資源ごみ回収増設の考えは

質問 田中 稔議員

学校給食での食物アレルギーに対する配慮を徹底し

て欲しい。また、給食センター化後も従来のように地産地消への取り組みを継続して欲しい。

資源ごみ回収場所の移転による回収率の推移について。常時回収場所の北部への増設は考えられないか。地球温暖化についての鳥栖市の見解は。

■市として必要な施策を積極的に進めたい

答弁 回収状況は対前年度比で、4月実績が利用者数34・1%減、回収量47・1%減、5月実績が利用者数20・5%減、回収量40%減となっている。4月については、移転前の駆け込み利用の反動による大幅な減少と推測している。

本市では、衛生処理場内の資源物回収広場、各町区でのコンテナ収集、市に登録している資源回収団体の回収活動が資源物回収の大きな柱だと位置づけている。

地球温暖化対策の一つであるごみ減量化について、市民への啓発を行い、資源物回収など市として必要な施策を積極的に進めたい。

補助金の交付と 検証について

質問 古賀和仁議員

公益上必要であると認められる場合に支出される補助金についての鳥栖市の考え方と、見直し状況について尋ねる。

今回のサガハイマツトへの補助金は、財務状況によつては見直しもあるとのことだが、どのようなチェックをされ、本市の負担を軽減されるのか。

■がん治療財団の評議員に

市長、理事に副市長

【答弁】 補助金には法令に基づくものと予算措置によつて行われるものがあり、補助対象を特定の事業とする事業補助金と補助対象を団体の運営費とする運営補助金に大きくわけることができると。

本市では、平成17年度に補助金見直し検討委員会を発足させ、平成18年度以降の補助金について見直し、国・県等の補助事業は国・県の動向を尊重することとし、その他の事業は概ね3年ごとに見直すことにした。

在宅医療 行政の役割は

質問 柴藤泰輔議員

厚労省は在宅医療の提供を目指し在宅医療連携拠点事業を開始したが、行政の役割は医師会と連携して拠点事業者による在宅医療・介護サービス提供主体の連携の取り組みを支援し、地域全体の取り組みを広げるとされているが、本市はどのように役割を果たすのか。

■今後適宜に情報収集を
行いたい

【答弁】 高齢者の増加、価値観の多様化に伴い、病気を

持ちつつも可能な限り住み慣れた場所で自分らしく過ごす生活の質を重視する医

療が求められている。

この事業は、さまざまな分野における総合的な関係づくりを目指し、在宅医療支援における課題等の抽出を行い、今後の円滑な連携を期待するものである。現在、佐賀県が実施主体として取り組んでいるので、今後適宜に情報収集を行いたい。

◆その他質問

◆教育現場における国際交流／教育委員の見解について

一般廃棄物 処理委託について

質問 酒井靖夫議員

一般廃棄物の委託契約について、鳥栖市の設計書を作成する意味は。また車両維持費及び人件費の内訳と総額はいくらか。

浄化槽汚泥の収集運搬業の許可要件は。また、鳥栖環境開発総合センター以外に収集運搬業の許可を出す考えはないか。

■設計書は委託料を
算定する基礎となる

【答弁】 設計書は、委託料

を算定する基礎となるものであり、毎年業務委託を発注する前に作成している。平成24年度の車両維持費の総額は約2400万円、人件費の総額は約4500万円となっている。

浄化槽汚泥収集運搬業の許可要件は、本市の一般廃棄物処理計画に適合すること、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に定められた浄化槽汚泥の飛散や流出、悪臭が漏れるおそれのない器材を有していること、収集運搬を的確に行える知識や技能を有すること、事業を継続して行える経営基盤を有していること等の許可基準を満たす必要がある。新たな収集運搬業の許可は、汚泥発生量の推移などを考慮して判断したい。

◆その他質問

サガハイマツト誘致 市長の責任は

質問 中村圭一議員

答弁によると、何のあてもなく、県に対して25億円

もの資金収集の約束をしたとのこと。あまりにも無責任な約束であり、しかもそのことを議会に対して長い間秘密にしていた。このことが、結果として市民に多額の負担（26・63億円）を強いることになった一番の要因だと思ふが。

■資金収集と適切な市政運営で責任を果たしたい

【答弁】 これまで、市長としても資金収集に努めてきたが、結果として課税免除の拡大や今回の補助金という形で支援をすることになったことについては、大変重く受け止めているところであり、真摯に反省もし、率直にお詫び申し上げますところだ。

市長の責任については、まずは後年度の負担が減少していくように資金収集に努めるとともに、適切な市政運営を行っていく中で責任を果たしていきたいと考えている。

◆その他質問

子育て支援／1市3町の合併

高齢化への対策は

質問 下田 寛議員

超高齢化社会に突入するにあたり、全世代において、社会的ニーズが多様化するとともに、現状の施策では対応が非常に厳しくなると考えている。今後は、市民の活力を生かし、鳥栖市の特性を生かした新モデルを全国に先駆けて構築しなければならぬ。

市民団体の積極的な

活動は今後ますます必要

■**答弁** 本市では平成21年度から市民活動団体が自主的かつ主体的に行う公益的な事業の支援を目的とした市民活動支援補助金制度を創設し、担当課とともに協働で地域の課題解決に向けた取り組みを実施している。

その中で今年度採択された「市民の居場所づくり事業」は、いろいろな年代の方が集い、おしゃべりを介して相互理解を深め、あわせて高齢者の引きこもりを防止しようとするもので、高齢者の生きがい対策として、市民団体と行政との協

働を図るものである。

このように市民団体の積極的な活動は今後ますます必要とされ、地域の課題解決に関する主体性発揮に期待し、その支援の重要性を感じている。

■**その他質問**◆選挙事務／投票率向上

国民健康保険の健全な運営にむけて

質問 太田幸一議員

国民健康保険制度は、巷間この制度そのものが、もともと立ちゆかない制度であると言われるが、制度上の欠陥は何か。また、県内10市の国保財政運営の概況および本市国保財政の累積赤字解消にむけて、原因と現在取り組みられている対策について尋ねる。

■**県内では、3市が黒字、7市が赤字決算**

■**答弁** 厚生労働省保険局の会議では、市町村国保が抱える構造的な問題として、年齢構成や医療水準が高い、所得水準が低い、保険税負担が重い、保険税の

収納率低下、一般会計繰

入・繰上充用、財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者の存在、市町村間の格差、以上7項目が挙げられている。

平成23年度の県内の国保決算状況は、3市が黒字、7市が赤字決算である。本市の累積赤字の原因は、被保険者の高齢化、医療技術高度化に伴う保険給付費の拡大などがある。

医療費高騰を抑制するため、特定健診・特定保健指導、医療費通知の発送、ジェネリック医薬品の普及啓発、レセプト点検、重複頻回受診者の訪問指導等を実施している。

学校給食

保護者との関係は

質問 成富牧男議員

保護者を入れた検討会もつくらず、市民・保護者の疑問や不安の声にも十分こたえないまま、給食のセンター化が進行している。「まちづくりの主役は市民」であり、保護者は学校給食における大切なパートナーで

あると考えるが、教育長の見解はどうか。

■**保護者は大切なパートナーと認識している**

■**答弁** 学校給食については、学校給食法において食

材費は保護者にご負担いただくことが定められている。また、同法により学校給食の目的は、適切な栄養摂取による健康の保持増進を図ること、望ましい食習慣を養うことなどであり、子どもたちにとつてより良い学校給食とするため、学校と家庭の連携が重要であると認識しており、もちろん、保護者は大切なパートナーとして認識している。

■**その他質問**◆就学援助制度／同和問題

携帯電話等による

いじめ対策について

質問 佐藤忠克議員

情報通信技術の発達に伴い、顔が見えず、筆跡がわからない携帯電話やインターネットを悪用し個人を誹謗中傷、人を傷つける陰湿ないじめが原因で自殺と

いう悲惨な事件が発生している。市内小中学校児童生徒の携帯電話所有状況といじめの実態及び対応と対策について。

■**各学校で使用上のルールやマナーを指導している**

■**答弁** 児童生徒の携帯電話の所持率は、小学1年～4年で全国14.1%、佐賀県4.4%、鳥栖市28%、5年～6年で全国24.3%、佐賀県8.6%、鳥栖市32.9%、中学1年～3年で全国46.7%、佐賀県19.5%、鳥栖市37.5%となっている。

また、今年度になって、ラインというアプリケーションを使った悪口や誹謗中傷によるトラブルが中学校で11件起きている。

メールやインターネット使用上のルールやマナーについて、小学校では総合的な学習の時間に、中学校では技術・家庭科の時間に指導しており、親子で聞く講演会を開くなど、情報モラルの望ましいあり方について指導を行っている。

■**その他質問**◆地域福祉計画／民生委員、児童委員制度ほか

市の風しん対策は

質問 藤田昌隆議員

風しんが2012年春先から急激に増えつづけている。性別・年齢別にみると、30代〜40代の男性が多く、今年の患者数は昨年の3倍を超えたと報道されている。妊娠初期の女性がかかると、生まれてくる赤ちゃんは重篤な症状にかかると言われている。市としての補助等の対策は。

■県の補助事業を活用して 予防接種事業を実施する

答弁 佐賀県では、風しんワクチンの予防接種への補助事業を6月の県議会上程された。これは、市町が予防接種事業を行った場合、かかった費用の2分の1を市や町に補助するものである。本市もこの補助事業を活用し、予防接種事業を実施するため、6月市議会に議案を上程した。

事業内容は、妊娠予定または希望する女性や妊婦の夫等が風しん予防接種を受ける場合、その費用を全額助成するものである。予防接種を受ける方が増えるこ

とで先天性風しん症候群の発症を予防し、安心して妊娠や出産ができるようにするものである。

その他質問◆子宮頸がんの現状／ラ・フォル・ジュルネ鳥栖音楽祭の検証

障害者優先調達 推進法への対策は

質問 松隈清之議員

本年4月より障害者優先調達推進法が施行され、障害者の自立につながる制度として期待されている。この制度を実効性のあるものとするためには、障害者の自立に向けた長期的なビジョンを施設等と協議し、共有しなければならぬと考えるが、執行部の対応と今後の進め方はどうなっているのか。

■受注機会増大につながるよう策定したい

答弁 本市としては、県の調達方針策定後に、その内容を踏まえ、調達方針を策定したいと考えており、他自治体の取り組み等や本市における障害者の就労施

設の状況、市の発注実績など調査しているところだ。

方針の策定にあたっては、物品やサービスなどの対象の選定や発注については全庁的に取り組む必要がある。民間との競合、コスト面、発注の基準などの課題を整理し、今後とも障害者の就労施設等への受注機会増大につながるよう、方針等をできるだけ早い時期に策定したい。

その他質問◆建設業者の等級

はじめての

議会報告会を

開催しました

去る4月25日に、市役所3階大会議室において、鳥栖市議会の議会報告会を開催しました。この報告会は鳥栖市議会基本条例第10条に基づき、議会が市民の皆さまに情報公開や説明責任を果たす場として開催するものです。当日は、3月議会での審



議会報告会での意見交換の様子

査の概要を常任委員会にご説明しました。また、サガハイマツトへの支援や小学校給食のセンター化などについて市民の方との意見交換を行いました。報告会には、43名の市民の方々にご参加いただきました。報告会を開催するにあたり、事前にご意見をお寄せいただいた皆さま、また、ご来場いただいた皆さまに厚く御礼申し上げます。

5月臨時会・6月定例会の議決結果

◆全会一致（全員賛成）で可決されたもの

		件名	議決結果
5月臨時会	市長提出	平成25年度国民健康保険特別会計補正予算	原案可決
		専決処分事項の承認〔国民健康保険条例の一部改正〕	承認
6月定例会	市長提出	平成25年度一般会計補正予算	原案可決
		佐賀県市町総合事務組合規約の変更〔規約の変更に関する協議のため〕	
		固定資産評価審査委員会委員の選任〔久保昭夫氏（布津原町）〕	同意
	人権擁護委員候補者の推薦〔久保洋次郎氏（江島町）〕	異議なし	
	議員提出	年金削減の中止を求める意見書（案）	原案可決

◆反対や棄権があったもの

		議員名	田中稔	藤田昌隆	下田寛	成富牧男	久保山日出男	中川原豊志	光安一磨	柴藤泰輔	江副康成	中村圭一	内川隆則	中村直人	太田幸一	国松敏昭	尼寺省悟	佐藤忠克	小石弘和	古賀和仁	松隈清之	森山林	酒井靖夫	議決結果	
5月臨時会	市長提出	平成25年度一般会計補正予算（議員提出修正案）	●	●	●	○	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	○	否決	
		平成25年度一般会計補正予算	○	○	○	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	●	原案可決
6月定例会	市長提出	市職員等の給与の特例に関する条例〔職員等の給与を減額するもの〕	—	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	●	—	○	○	○	○	原案可決	
		請願 給食センター化計画の即時凍結と「自校方式による学校給食」の存続・拡充を求める請願	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	不採択
	議員提出	「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書（案）	○	○	●	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	—	●	●	●	●	●	否決
		解雇の自由化など労働者保護の規制緩和に反対する意見書（案）	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	—	●	●	●	●	●	原案可決
		30人以下学級実現・義務教育国庫負担制度拡充に係る意見書（案）	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決	
		国際リニアコライダー（ILC）の九州誘致を求める決議（案）	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	—	—	○	○	○	○	原案可決	

○ 賛成、● 反対、— 棄権

※議長（齊藤正治）は表決には参加しません

意見書・決議

■解雇の自由化など労働者保護の規制緩和に反対する意見書

提出：新風・共産・社民・民主

■年金削減の中止を求める意見書

提出：厚生常任委員長

※上記の意見書は、国会及び関係行政庁に送付しました。

■国際リニアコライダー（ILC）の九州誘致を求める決議

議会日誌

－ 4月－

- 1日 厚生常任委員会
- 8日 総務文教常任委員会
- 10日 市議会だより編集委員会
- 12日 建設経済常任委員会
- 24日 会派代表者会
- 24日～25日 九州市議会議長会（鹿児島市）
- 25日 議会報告会

－ 5月－

- 1日 全員協議会
議会改革検討会
- 13日 議会運営委員会
- 13日～14日 総務文教常任委員会行政視察（渋谷区、船橋市）
- 15日～17日 建設経済常任委員会行政視察（高岡市、南砺市、能美市）
厚生常任委員会行政視察（逗子市、長野市）
- 20日 5月臨時会
- 21日～23日 全国市議会議長会（東京都）
- 23日～24日 議会運営委員会行政視察（厚木市、海老名市）
- 28日 会派代表者会
議会運営委員会
- 29日 政策協議会

－ 6月－

- 4日～20日 6月定例会
- 20日 議会運営委員会
市議会だより編集委員会

- 鳥栖市議会への視察来庁（4月～6月）
宇都宮市（栃木県） 三郷市（埼玉県）
観音寺市（香川県） 四国中央市（愛媛県）
ほか4市 [来庁者合計 64名]

陳 情

■要望書 「Cクラス工事発注形態について」

市内土木Cランク一同
野口貴雅 ほか5名

■児童福祉法に基づく「若楠児童発達支援センター」の整備に関する助成について（要望）

社会福祉法人 若楠
理事長 横尾英彦

■要望書 （工事発注総額及び発注数の増加などを求めるもの）

鳥栖市建設組合 会長 栗山清則

■陳情書 （年金額 2.5%削減の中止を求める意見書採択の要望）

全日本年金者組合 鳥栖基山支部
支部長 古賀 啓
書記長 末 美佐子

■被爆 68 周年原水禁運動への協力要請

原水爆禁止佐賀県協議会
会長 緒方克胤

■鳥栖市小学校給食 自校式の継続を求める陳情

大久保幸代 ほか 22 名

■小学校給食センター化の再検討を求める陳情

ハートフルふもと 代表 松隈直子

表 彰

■全国市議会議長会表彰（5月22日付）

議員在職 35 年以上 中村直人
議員在職 15 年以上 森山 林、光安一磨、尼寺省悟

■特旨叙位 正六位

故 松隈成一 氏（元議員 5月6日逝去）

編集後記

雨に打たれ毅然と咲くアジサイの花。自宅にも、ガクアジサイが色鮮やかな青色で自分をアピールするように咲き誇っている▼草花は、時の到来をここぞとばかりに見事に表現する▼ところで、「おれが、おれが」という中で、政治家は常に民衆の息遣い、鼓動を感じ、現場との一体感の中で政治を進めているかどうか▼これが民主政治の基本であると思う▼草花を通して、自分の存在、立ち位置を考えさせられる昨今です。（国松敏昭）